

TPP11きょう承認

政府・与党 関連法案成立急ぐ

参院外交防衛委員会は12日、米国を除く環太平洋連携協定（TPP）参加国による新協定（TPP11）の承認案を、与党などの賛成多数で可決した。13日の参院本会議で可決、承認される見通し。国会会期末の20日に向け、政府・与党は協定発効に必要な関連法案の成立を急ぐ。野党は審議時間を求めて対決姿勢を強めており、関連法案を含めTPP11を巡る議論が深まるかは見通せない。

TPP11は参加11カ国中6カ国が国内手続きを終えた後、60日後に発効する。日本の国内手続きは協定承認と関連法案の成立が必要。関連法案の審議は14日にも参院内閣委員会でも本格化する。

この日の委員会では、日米の新たな貿易協議が7月に始まることなどを念頭に、米国との通商関係について政府と野党が応酬した。河野太郎外相は農産物の扱いについて「米国に対し、TPPでの譲歩が日本として最大

限のものである」ということはこれまで伝えてきている」と述べ、今後米側に訴えていく考えを示した。国民民主党の藤田幸久氏の質問に答えた。米国は日本などに対し鉄鋼・アルミニウムの追加関税を発動し、自動車や自動車部品の追加関税に向けた調査も始めた。河野外相は、こうした措置は米国の産業に打撃を与えることを指摘し、「やや理解に苦しむ」と述べた。世界貿易機関（WTO）のルールに基

田均氏への答弁。米国は、一連の措置をてこに通商交渉などで譲歩を引き出す戦略を進めている。関連法案の審議では、TPPと新たな貿易協議を担当する茂木敏充経済再生担当相が出席するため、米国にTPP

復帰を促す考えの日本政府が、米国の強硬な措置にどう対応するのかが焦点になる。政府・与党は、カシノを中核とする統合型リゾート（IR）実施法案や「働き方改革」法案など重要法案の成立を目指して会期の延長を検討している。一方の野党は延長には反対の姿勢。会期末に向けて攻防が激化する中、関連法案の審議が残るTPP11の議論が十分できるかどうか課題となっている。